

平成26年3月期
決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I 平成26年3月期決算の概要	(単・連)	…	1
II 平成26年3月期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	…	11
2. 業務純益	(単)	…	12
3. 利鞘	(単)	…	13
4. 有価証券関係損益	(単)	…	13
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	14
6. 退職給付関連	(単・連)	…	15
7. 自己資本比率 (国際統一基準)	(単・連)	…	16
8. ROE	(単)	…	16
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)	…	16
III 貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	17
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況 (部分直接償却前)	(単・連)	…	18
リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)			
3. 貸倒引当金の状況	(単・連)	…	20
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)	…	20
5. 金融再生法開示債権	(単)	…	21
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	…	21
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	…	22
(2) 業種別リスク管理債権			
(3) 個人向け貸出残高 (消費者ローン残高)		…	23
(4) 中小企業等貸出残高・比率			
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)	…	23
(2) アジア向け貸出			
(3) 中南米主要諸国向け貸出			
(4) ロシア向け貸出			
9. 不良債権のオフバランス化の実績	(単)	…	24

I 平成26年3月期決算の概要

(ご説明ページ)

…P. 2

<1. 決算の要約>

- コア業務純益は、経費が減少したものの、資金利益の減少を主因に、前期比5億円減少し337億円。資金利益の減少は、貸出金の残高は増加したものの、貸出金利回りの低下により利鞘が縮小したことによる。
- 有価証券関係等損益は、株式の売却益が増加したことなどから前期比22億円改善し25億円のプラス。与信費用は、前期比8億円増加したものの65億円と引き続き低水準。
- これらの結果、経常利益は前期比15億円増加し317億円。当期純利益は、復興特別法人税の前倒し廃止に伴う繰延税金資産の取崩し等の減益要因があり、前期比6億円減少し182億円。

(単位:億円)

【単体】	当期	前期比	11月予想比	前期	11月予想
経常収益	1,086	△ 3	6	1,090	1,080
(コア業務純益)	337	△ 5	17	342	320
経常利益	317	15	22	302	295
当期純利益	182	△ 6	2	189	180

<2. 有価証券の評価損益の状況>

…P. 6

- 有価証券の評価益は、株式の含み益が増加したことから前期末比178億円増加し1,377億円。

(単位:億円)

【単体】	当期末	前期末比	前期末
有価証券評価益	1,377	178	1,199

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

…P. 7

- 与信費用は、一部の融資先のランクダウンなどから前期比8億円増加したものの、65億円と引き続き低水準。

(単位:億円)

【単体】	当期	前期比	前期
与信費用	65	8	57
一般貸倒引当金繰入額	△ 29	△ 40	10
不良債権処理額	95	49	46
償却債権取立益(△)	0	0	0

- 金融再生法開示債権は、前期末比89億円増加し1,045億円。不良債権比率は、前期末比0.10%増加したものの2.26%と低水準で推移。

(単位:億円)

【単体】	当期末	前期末比	前期末
金融再生法開示債権	1,045	89	956
不良債権比率	2.26%	0.10%	2.16%

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 10

- 連結総自己資本比率(速報値)は、前期末比0.17%低下したものの、13.55%と高水準。

【連結】	当期末 [速報値]	前期末比	前期末
連結総自己資本比率	13.55%	△ 0.17%	13.72%

<5. 株主還元>

- 平成26年3月期の1株当たり期末配当金は5円(中間配当金4円50銭と合わせ年間9円50銭)。平成25年11月から平成26年2月にかけて自己株式400万株(取得総額22億円)を取得。

<6. 平成27年3月期の業績予想>

(単位:億円)

	中間期		通期	
	【連結】	【単体】	【連結】	【単体】
(コア業務純益)	—	155	—	325
経常利益	160	145	310	280
当期(中間)純利益	105	100	200	185

※配当予想は、年間9円50銭を予定(中間配当金4円50銭、期末配当金5円)。

<1. 決算の要約> 【単体】

- コア業務純益は、経費が減少したものの、資金利益の減少を主因に、前期比5億円減少し337億円。
資金利益の減少は、貸出金の残高は増加したものの、貸出金利回りの低下により利鞘が縮小したことによる。
- 有価証券関係等損益は、株式等売却益が増加したことなどから前期比22億円改善し25億円のプラス。
与信費用は、前期比8億円増加したものの65億円と引き続き低水準。
- これらの結果、経常利益は前期比15億円増加し317億円。
当期純利益は、復興特別法人税の前倒し廃止に伴う繰延税金資産の取崩し等の減益要因があり、前期比6億円減少し182億円。

(1) 損益状況

		26年3月期			25年3月期	業績予想 (11月)
			25年3月期比	11月予想比		
コア業務粗利益	①	915	△ 16	12	932	903
資金利益		822	△ 15	13	837	809
役務取引等利益		87	△ 2	△ 1	89	88
その他業務利益(注)		5	0	—	4	5
経費(△)	②	578	△ 11	△ 5	589	583
人件費		327	3	/	323	/
物件費		229	△ 15	/	244	/
税金		21	△ 0	/	21	/
コア業務純益(①-②)	A	337	△ 5	17	342	320
有価証券関係等損益	B	25	22	△ 8	3	33
国債等債券関係損益		1	△ 19	0	20	1
株式等関係損益		30	29	△ 7	0	37
退職給付費用関係		△ 6	12	—	△ 18	△ 6
与信費用(△)	C	65	8	△ 10	57	75
一般貸倒引当金繰入額		△ 29	△ 40	△ 14	10	△ 15
不良債権処理額		95	49	5	46	90
償却債権取立益(△)		0	0	0	0	0
その他		20	5	3	14	17
経常利益	D	317	15	22	302	295
特別損益	E	△ 10	△ 8	/	△ 1	/
うち減損損失(△)		8	8	/	0	/
法人税等(△)		125	13	/	111	/
うち繰延税金資産取崩額		11	11	/	0	/
うち税制改正分		5	5	/	—	/
当期純利益	F	182	△ 6	2	189	180

(注) 国債等債券関係損益を除いております。同損益は有価証券関係等損益にまとめております。

A コア業務純益 337億円(前期比△5億円)

○コア業務粗利益 915億円(前期比△16億円)

- ・資金利益は、貸出金の残高は増加したものの、貸出金利回りが低下し利鞘が縮小したことなどから、前期比15億円減少し822億円となりました。
- ・役務取引等利益は、投資信託の販売が好調に推移したものの、年金保険等の販売額が減少したことなどから、前期比2億円減少し87億円となりました。
- ・これらの結果、コア業務粗利益は前期比16億円減少し915億円となりました。

○経費 578億円(前期比△11億円)

- ・経費は、減価償却費の減少などにより物件費が減少したことから、前期比11億円減少し578億円となりました。

B 有価証券関係等損益 25億円(前期比+22億円)

○有価証券関係等損益は、株式等売却益が増加したことなどから前期比22億円改善し、25億円のプラスとなりました。

C 与信費用 65億円(前期比+8億円)

○与信費用は、一部の融資先のランクダウンなどから前期比8億円増加したものの、65億円と引き続き低水準となりました。

D 経常利益 317億円(前期比+15億円)

○経常利益は、コア業務純益は減少したものの、有価証券関係等損益が改善したことなどから前期比15億円増加し317億円となりました。

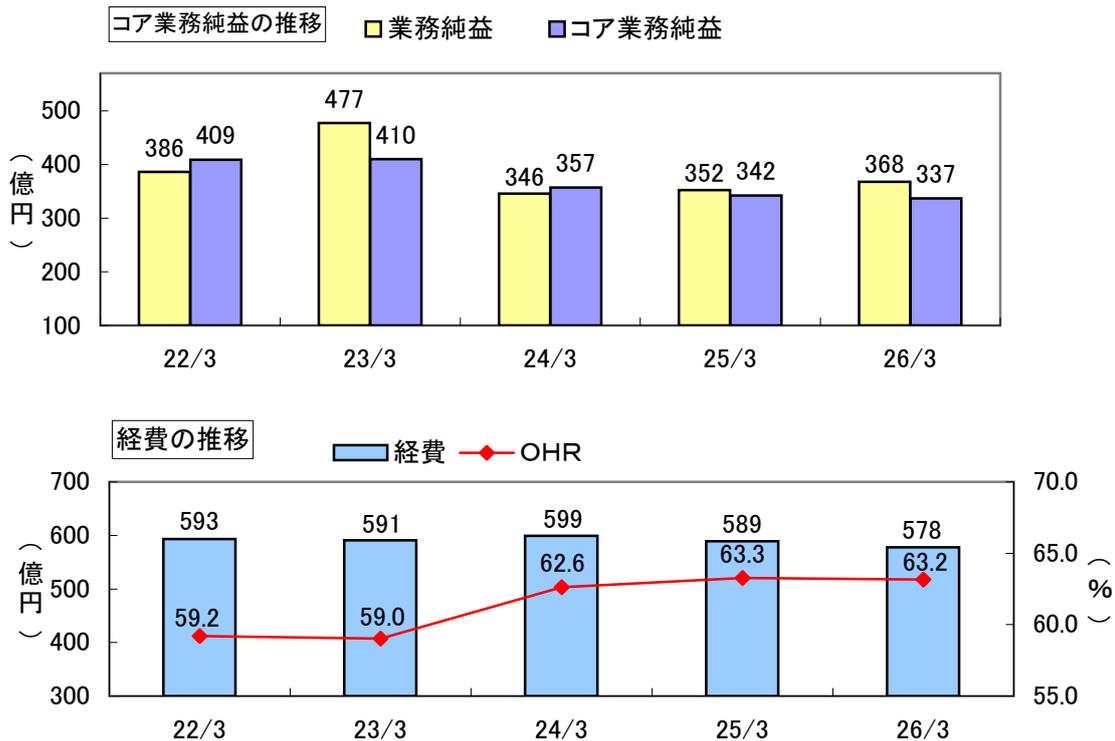
E 特別損益 △10億円(前期比△8億円)

○特別損益は、固定資産の減損損失が増加したことなどから、前期比8億円減少し10億円のマイナスとなりました。

F 当期純利益 182億円(前期比△6億円)

○当期純利益は、復興特別法人税の前倒し廃止に伴う繰延税金資産の取崩し等の減益要因があり、前期比6億円減少し182億円となりました。

なお、11月の業績予想(180億円)に対しては、2億円上回りました。



※OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

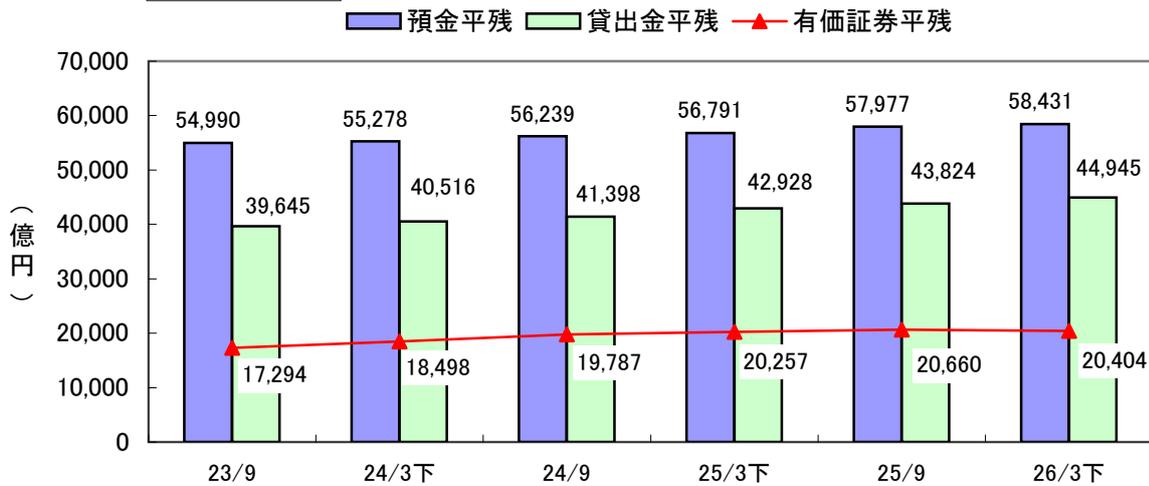
(2)主要勘定等の残高

(単位:億円)

	26年3月			25年9月	25年3月
		25年9月比	25年3月比		
預 金 (末残)	59,852	1,491	1,624	58,360	58,228
うち個人預金	44,226	526	985	43,699	43,241
(平残)	58,203	226	1,688	57,977	56,514
譲渡性預金 (末残)	1,143	△ 296	△ 65	1,439	1,208
貸 出 金 (末残)	45,822	902	1,995	44,919	43,826
(平残)	44,383	559	2,222	43,824	42,161
有価証券 (末残)	22,074	753	685	21,321	21,388
(平残)	20,532	△ 127	510	20,660	20,021

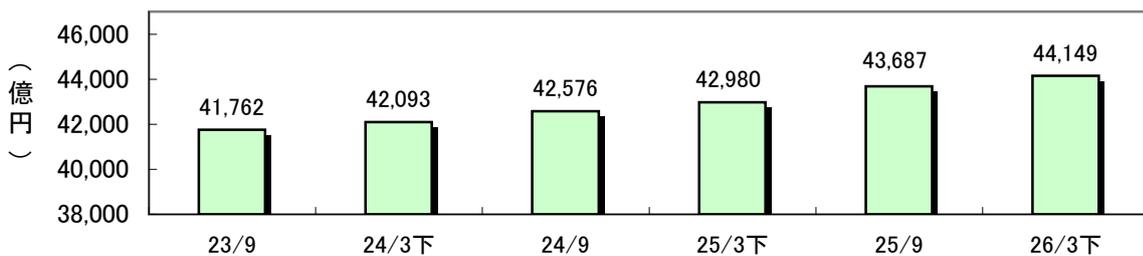
- 預金は、引き続き給与振込や年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより、個人預金や法人預金が増加したことから前期末比1,624億円増加し、期末残高は5兆9,852億円となりました。
- 譲渡性預金は、公金預金の減少から前期末比65億円減少し、期末残高は1,143億円となりました。
- 貸出金は、中小企業向け貸出と個人向け貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に前期末比1,995億円増加し、期末残高は4兆5,822億円となりました。
- 有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比685億円増加し、期末残高は2兆2,074億円となりました。

主要勘定の推移



(本表は半期ベース平残)

個人預金平残の推移



(本表は半期ベース平残)

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位:億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
中小企業等貸出残高	35,476	1,106	34,369	33,846
うち個人向け貸出	17,778	665	17,112	16,504
うち中小企業向け貸出	17,698	440	17,257	17,342
中小企業等貸出比率	78.19%	0.99%	77.20%	77.92%

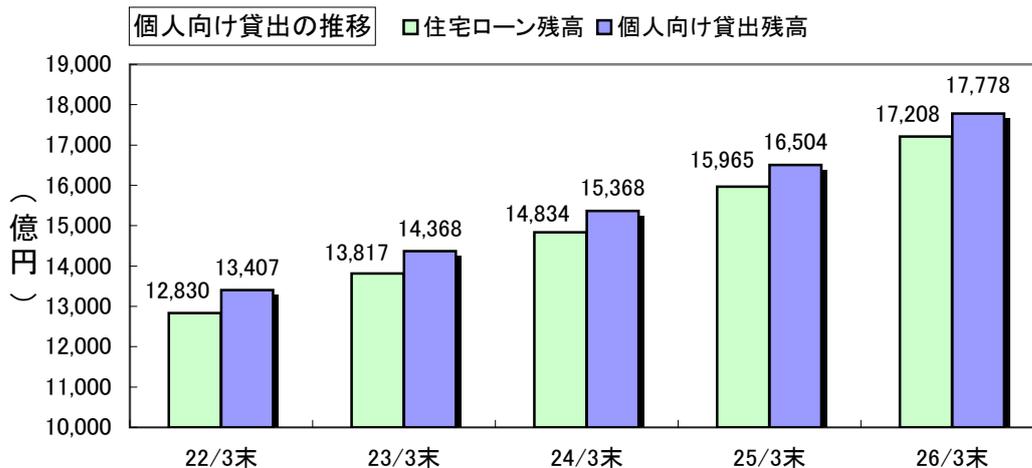
○「個人向け貸出」は、住宅ローンを中心に好調に推移したことから前期末比1,273億円増加し期末残高は1兆7,778億円となりました。

○「中小企業向け貸出」は、前期末比355億円増加し期末残高は1兆7,698億円となりました。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位:億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
個人向け貸出残高	17,778	665	17,112	16,504
うち住宅ローン	17,208	637	16,570	15,965
うちその他ローン	569	28	541	538



C 個人預り金融資産の期末残高

(単位:億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
個人預り金融資産	8,620	△ 118	8,739	8,903
投資信託	2,453	△ 0	2,454	2,608
外貨預金	216	△ 17	233	255
公共債(国債等)	1,663	△ 258	1,922	2,083
年金保険等	4,287	157	4,129	3,957

○個人預り金融資産は、年金保険等が増加したものの、公共債や投資信託等が減少したことから前期末比283億円減少し期末残高は8,620億円となりました。

(3) 利回り・利鞘

(国内部門)

(単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
資金運用利回 ①	1.26	△ 0.08	1.34
貸出金利回	1.38	△ 0.13	1.51
有価証券利回	1.07	0.02	1.05
資金調達原価 ②	0.95	△ 0.05	1.00
資金調達利回	0.03	△ 0.01	0.04
預金等利回	0.03	—	0.03
経費率	0.95	△ 0.04	0.99
総資金利鞘 ①-②	0.31	△ 0.03	0.34

○貸出金利回は、前期比0.13%低下し1.38%となりました。一方、有価証券利回は、前期比0.02%上昇し1.07%となりました。
 預金等利回は、前期同様の0.03%となり、経費率については、前期比0.04%改善し0.95%となりました。これらの結果、総資金利鞘は前期比0.03%低下し0.31%となりました。

<2. 有価証券の評価損益の状況> 【単体】

- 有価証券の評価益は、株式の含み益が増加したことから前期末比178億円増加し1,377億円。
- 有価証券関係等損益は、株式等売却益が増加したことなどから前期比22億円改善し25億円のプラス。

(1) 評価損益

(単位:億円)

種 類	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
満期保有目的	3	△ 6	9
その他有価証券	1,374	184	1,189
株式	752	264	488
債券	396	△ 81	477
その他	225	1	223
合 計	1,377	178	1,199
株式	752	264	488
債券	399	△ 87	487
その他	225	1	223

(2) 有価証券関係等損益

(単位:億円)

種 類	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
有価証券関係等損益	25	22	3
有価証券関係損益	31	10	21
国債等債券関係損益	1	△ 19	20
国債等債券売却益	6	△ 15	21
国債等債券償還益	—	△ 0	0
国債等債券売却損 (△)	4	3	1
国債等債券償却 (△)	0	0	—
株式等関係損益	30	29	0
株式等売却益	39	23	16
株式等売却損 (△)	6	△ 5	12
株式等償却 (△)	2	△ 0	3
退職給付費用関係	△ 6	12	△ 18

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>【単体】

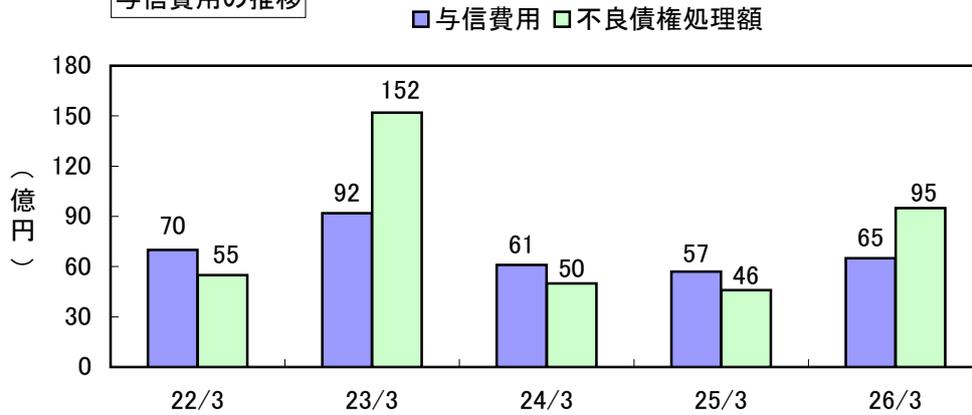
- 与信費用は、一部の融資先のランクダウンなどから前期比8億円増加したものの、65億円と引き続き低水準。
- 不良債権比率は、前期末比0.10%増加したものの2.26%と低水準で推移。

(1) 与信費用

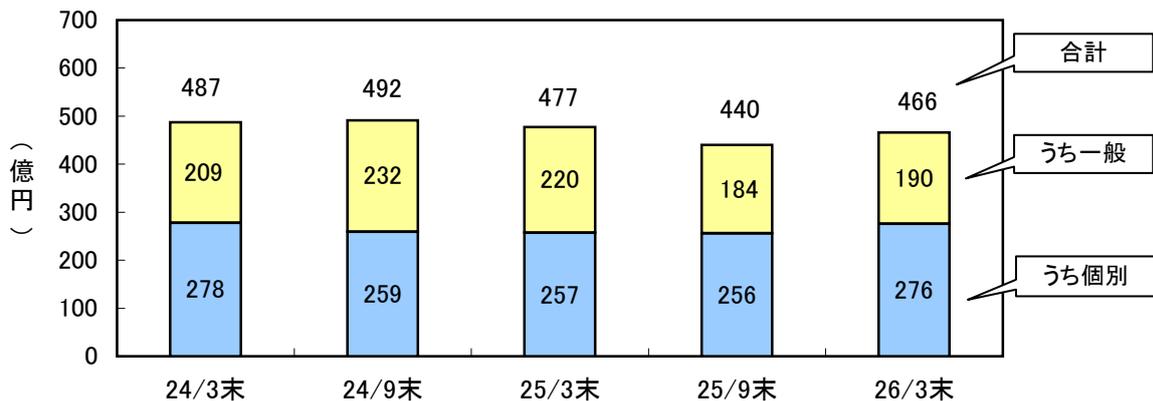
(単位:億円)

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
	与信費用 (①+②-③)	65	8
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 29	△ 40	10
不良債権処理額 ②	95	49	46
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	77	40	37
偶発損失引当金繰入額	5	3	1
貸出債権売却損	8	4	4
保証協会責任共有制度負担金	3	0	2
償却債権取立益 ③	0	0	0

与信費用の推移



貸倒引当金の残高推移



(2)金融再生法に基づく開示債権（当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。）

(単位:億円)

区 分	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	310	△ 7	△ 46	317	356
破綻先債権	103	3	△ 9	99	113
実質破綻先債権	206	△ 11	△ 36	217	242
危険債権	475	72	111	402	364
要管理債権	259	△ 22	24	282	235
金融再生法開示債権 ①	1,045	42	89	1,002	956
正常債権 ②	45,161	866	1,945	44,295	43,215
総与信 (③=①+②)	46,207	908	2,035	45,298	44,172

不良債権比率 (①/③)	2.26 %	0.05 %	0.10 %	2.21 %	2.16 %
--------------	--------	--------	--------	--------	--------

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

金融再生法開示債権	865	42	107	822	757
不良債権比率	1.87 %	0.05 %	0.15 %	1.82 %	1.72 %

(開示債権に対する保全率)

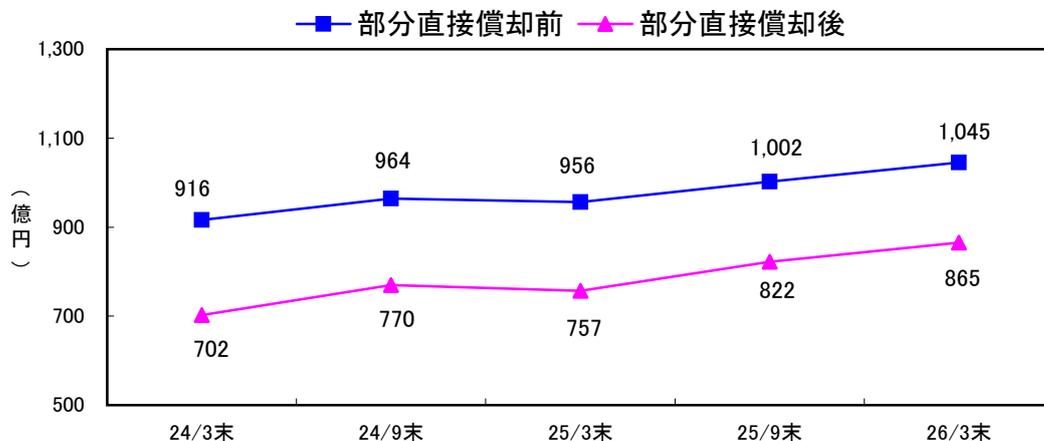
(単位:億円)

区 分	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
金融再生法開示債権 ①	1,045	42	89	1,002	956
担保・保証等による保全額 ②	554	19	49	535	505
貸倒引当金 ③	304	17	15	286	289
保全額 (④=②+③)	859	37	64	822	795
保全率 (④/①)	82.21 %	0.25 %	△ 0.91 %	81.96 %	83.12 %

○当期の金融再生法開示債権は、前期末比89億円増加し1,045億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比0.10%増加したものの、2.26%と低水準で推移。

○なお、当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、865億円となります。また、不良債権比率についても1.87%となります。

金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(26年3月末)

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額			
破綻先 103	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 310	117	(引当率100%) 192	100%	破綻先債権 103	2
実質破綻先 206						
破綻懸念先 475	危険債権 475	300	(引当率47.6%) 83	80.7%	679	
要管理先 358	要管理債権 259	136	(与信に対する引当率11.1%) 28	63.7%	3ヵ月以上延滞債権 17	
					貸出条件緩和債権 242	
要注意先 要管理先以外の要注意先 3,278	正常債権 45,161	合計 554	合計 304	↓ 全体の保全率 82.2%		
正常先 40,680						
その他 1,103						
合計 46,207					合計 46,207	
	金融再生法開示債権 1,045				リスク管理債権 1,043	
	↓ 部分直接償却を実施した場合 865				↓ 部分直接償却を実施した場合 862	

○金融再生法開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権 : 貸出金のみを対象としております。

○当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

<4. 自己資本比率の状況> 【連結】

- 連結総自己資本比率(速報値)は、前期末比0.17%低下したものの13.55%と高水準。
- 連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、前期末比0.20%上昇し11.82%と高水準。

	26年3月末 [速報値]		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
連結総自己資本比率	13.55%	△0.19%	13.74%	13.72%
連結Tier1比率	11.82%	0.28%	11.54%	11.62%
連結普通株式等Tier1比率	11.82%	0.28%	11.54%	11.62%

※自己資本の構成等についてはインターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

<5. 株主還元>

- 平成26年3月期の1株当たり期末配当金は5円(中間配当金4円50銭と合わせ年間9円50銭)。
平成25年11月から平成26年2月にかけて自己株式400万株(取得総額22億円)を取得。

<6. 平成27年3月期の業績予想>

- 平成27年3月期の業績予想(単体)は次のとおりであります。
中間期…経常利益145億円、中間純利益100億円。
通 期…経常利益280億円、当期純利益185億円。

(1) 中間期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
	25年9月期比		25年9月期比	
(コア業務純益)	155	△12	—	—
経常利益	145	△35	160	△37
中間純利益	100	△16	105	△17

(2) 通期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
	26年3月期比		26年3月期比	
(コア業務純益)	325	△12	—	—
経常利益	280	△37	310	△47
当期純利益	185	3	200	2

(単体ベースの年間損益)

(単位:億円)

	27年3月期 (予想)		26年3月期
	26年3月期比		
コア業務粗利益	913	△2	915
うち資金利益	816	△6	822
うち役務利益	89	2	87
経費(△)	588	10	578
コア業務純益	325	△12	337
有価証券関係等損益	△7	△32	25
与信費用(△)	50	△15	65
その他	12	△8	20
経常利益	280	△37	317
特別損益	△4	6	△10
当期純利益	185	3	182

(連結総自己資本比率)

○平成27年3月末の連結総自己資本比率は、13%程度を見込んでおります。

※平成27年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 平成26年3月期決算の計数

1. 損益状況

(単位:百万円)

【単体】		平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
業務粗利益	1	91,629	△ 3,658	95,288
国内業務粗利益	2	87,109	△ 4,238	91,347
資金利益	3	77,874	△ 2,447	80,321
役務取引等利益	4	8,585	△ 277	8,862
その他業務利益	5	648	△ 1,514	2,163
(うち国債等債券関係損益)	6	541	△ 1,529	2,071
国際業務粗利益	7	4,520	580	3,940
資金利益	8	4,335	897	3,437
役務取引等利益	9	161	52	109
その他業務利益	10	23	△ 368	392
(うち国債等債券関係損益)	11	△ 432	△ 432	—
経費 (△)	12	57,803	△ 1,176	58,979
人件費	13	32,755	392	32,363
物件費	14	22,918	△ 1,516	24,435
税金	15	2,128	△ 51	2,180
業務純益 (一般貸倒繰入前)	16	33,826	△ 2,481	36,308
コア業務純益(注2.)	17	33,717	△ 519	34,237
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	18	△ 2,985	△ 4,083	1,097
業務純益	19	36,812	1,601	35,211
うち国債等債券関係損益	20	109	△ 1,962	2,071
(金銭の信託見合費用)	21	1	0	1
臨時損益	22	△ 5,034	△ 85	△ 4,949
不良債権処理額 (△) ②	23	9,586	4,906	4,679
貸出金償却	24	21	13	8
個別貸倒引当金繰入額	25	7,788	4,030	3,757
偶発損失引当金繰入額	26	549	393	155
貸出債権売却損	27	860	401	459
保証協会責任共有制度負担金	28	365	67	298
償却債権取立益③	29	48	18	29
(与信費用①+②-③) (△)	30	6,551	804	5,747
株式等関係損益	31	3,085	2,999	85
株式等売却益	32	3,971	2,369	1,602
株式等売却損 (△)	33	624	△ 580	1,204
株式等償却 (△)	34	262	△ 49	312
その他臨時損益	35	1,417	1,802	△ 385
経常利益	36	31,776	1,515	30,260
特別損益	37	△ 1,042	△ 882	△ 160
うち固定資産処分損益	38	△ 202	△ 71	△ 130
うち減損損失(△)	39	840	810	29
税引前当期純利益	40	30,733	633	30,100
法人税、住民税及び事業税(△)	41	11,045	△ 122	11,167
法人税等調整額(△)	42	1,464	1,443	20
当期純利益	43	18,223	△ 688	18,911

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

【連結】		平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
連結粗利益(注)	1	95,783	△ 3,310	99,093
資金利益	2	82,067	△ 1,502	83,570
役務取引等利益	3	11,174	△ 143	11,317
その他業務利益	4	2,540	△ 1,664	4,205
営業経費	5	58,525	△ 910	59,435
与信費用	6	6,886	795	6,090
貸出金償却	7	36	△ 9	46
個別貸倒引当金繰入額	8	8,240	3,857	4,383
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 3,117	△ 3,898	780
偶発損失引当金繰入額	10	549	393	155
貸出債権売却損	11	860	401	459
保証協会責任共有制度負担金	12	365	67	298
償却債権取立益(△)	13	50	16	33
株式等関係損益	14	3,257	3,172	85
持分法による投資損益	15	579	549	30
その他	16	1,545	1,753	△ 207
経常利益	17	35,755	2,278	33,477
特別損益	18	△ 1,045	△ 2,169	1,123
負ののれん発生益	19	—	△ 1,284	1,284
その他	20	△ 1,045	△ 885	△ 160
税金等調整前当期純利益	21	34,709	108	34,601
法人税、住民税及び事業税	22	12,577	377	12,199
法人税等調整額	23	1,367	1,134	233
少数株主利益	24	870	△ 693	1,563
当期純利益	25	19,894	△ 710	20,604

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	26	40,261	1,796	38,464
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+連結子会社経常利益+持分法子会社経常利益×持分-内部取引(配当)

(連結対象子会社数)

(単位:社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用子会社数	3	—	3

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

		平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
業務純益(一般貸倒繰入前)		33,826	△ 2,481	36,308
職員一人当たり(千円)		10,338	△ 819	11,158
業務純益		36,812	1,601	35,211
職員一人当たり(千円)		11,250	429	10,820

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店計)

(単位:%)

	平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
	資金運用利回 ①	1.28	△ 0.08
貸出金利回	1.38	△ 0.13	1.51
有価証券利回	1.12	0.01	1.11
資金調達原価 ②	0.95	△ 0.06	1.01
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
外部負債利回	0.14	—	0.14
総資金利鞘 (①-②)	0.33	△ 0.02	0.35

(国内部門)

(単位:%)

	平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
	資金運用利回 ①	1.26	△ 0.08
貸出金利回	1.38	△ 0.13	1.51
有価証券利回	1.07	0.02	1.05
資金調達原価 ②	0.95	△ 0.05	1.00
預金等利回	0.03	—	0.03
外部負債利回	0.09	—	0.09
総資金利鞘 (①-②)	0.31	△ 0.03	0.34

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
	国債等債券関係損益	109	△ 1,962
売却益	635	△ 1,537	2,173
償還益	—	△ 10	10
売却損(△)	494	381	112
償却(△)	32	32	—
株式等関係損益	3,085	2,999	85
売却益	3,971	2,369	1,602
売却損(△)	624	△ 580	1,204
償却(△)	262	△ 49	312

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	361	△ 617	362	0	978	978	—
その他有価証券	137,412	18,476	139,327	1,915	118,935	122,649	3,713
株式	75,238	26,407	76,324	1,086	48,831	52,233	3,401
債券	39,614	△ 8,116	39,697	83	47,731	47,852	121
その他	22,559	185	23,305	746	22,373	22,563	190
合計	137,773	17,858	139,689	1,916	119,914	123,628	3,713
株式	75,238	26,407	76,324	1,086	48,831	52,233	3,401
債券	39,975	△ 8,734	40,059	83	48,710	48,831	121
その他	22,559	186	23,305	746	22,373	22,563	190

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
 3. 平成26年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、88,865百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	464	△ 750	498	33	1,214	1,214	0
その他有価証券	137,372	18,485	139,328	1,955	118,887	122,649	3,762
株式	75,199	26,416	76,325	1,126	48,782	52,233	3,450
債券	39,614	△ 8,116	39,697	83	47,731	47,852	121
その他	22,559	185	23,305	746	22,373	22,563	190
合計	137,836	17,735	139,826	1,989	120,101	123,863	3,762
株式	75,199	26,416	76,325	1,126	48,782	52,233	3,450
債券	39,996	△ 8,769	40,082	85	48,765	48,886	121
その他	22,641	87	23,418	777	22,553	22,744	190

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
 3. 平成26年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、88,916百万円であります。

6. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高等

(単位:百万円)

【単体】		平成26年3月期
退職給付債務残高	(A)	64,967
(割引率)		(1.5%)
年金資産時価総額	(B)	△ 69,570
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	△ 6,287
未認識過去勤務費用	(E)	—
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	△ 10,891
うち退職給付引当金		2,153
うち前払年金費用		△ 13,044

(単位:百万円)

【連結】		平成26年3月期
退職給付債務残高	(A)	65,281
年金資産時価総額	(B)	△ 69,570
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(A + B)	△ 4,289
うち退職給付に係る負債		2,515
うち退職給付に係る資産		△ 6,805

(2) 退職給付費用

(単位:百万円)

【単体】		平成26年3月期
退職給付費用		2,591
勤務費用		2,109
利息費用		1,007
期待運用収益		△ 1,161
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務費用の費用処理額		—
数理計算上の差異の費用処理額		618
その他		17

(単位:百万円)

【連結】		平成26年3月期
退職給付費用		2,613

7. 自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:百万円)

【連結】	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	[速報値]	25年9月末比	25年3月末比		
(1)連結総自己資本比率 (4)/(7)	13.55%	△ 0.19%	△ 0.17%	13.74%	13.72%
(2)連結Tier1比率 (5)/(7)	11.82%	0.28%	0.20%	11.54%	11.62%
(3)連結普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	11.82%	0.28%	0.20%	11.54%	11.62%
(4)連結における総自己資本の額	434,129	7,193	20,866	426,936	413,263
(5)連結におけるTier1資本の額	378,631	20,215	28,709	358,416	349,921
(6)連結における普通株式等Tier1資本の額	378,631	20,215	28,709	358,416	349,921
(7)リスク・アセットの額	3,201,921	96,585	190,994	3,105,336	3,010,927
(8)連結総所要自己資本額	256,153	7,726	15,279	248,426	240,874

(単位:百万円)

【単体】	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	[速報値]	25年9月末比	25年3月末比		
(1)単体総自己資本比率 (4)/(7)	13.13%	△ 0.19%	△ 0.20%	13.32%	13.33%
(2)単体Tier1比率 (5)/(7)	11.44%	0.28%	0.16%	11.16%	11.28%
(3)単体普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	11.44%	0.28%	0.16%	11.16%	11.28%
(4)単体における総自己資本の額	415,289	6,738	19,095	408,551	396,193
(5)単体におけるTier1資本の額	361,825	19,509	26,573	342,315	335,251
(6)単体における普通株式等Tier1資本の額	361,825	19,509	26,573	342,315	335,251
(7)リスク・アセットの額	3,161,276	94,770	190,573	3,066,506	2,970,702
(8)単体総所要自己資本額	252,902	7,581	15,245	245,320	237,656

○自己資本の構成等についてはインターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

8. ROE 【単体】

(単位:%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
業務純益ベース(一般貸倒繰入前)	7.63	△ 0.03	△ 1.24	7.66	8.87
コア業務純益ベース	7.60	0.03	△ 0.77	7.57	8.37
業務純益ベース	8.30	△ 1.01	△ 0.30	9.31	8.60
当期純利益ベース	4.11	△ 1.16	△ 0.51	5.27	4.62

9. 主要勘定の期末・平均残高 【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
預 金 (末残)	5,985,253	149,197	162,408	5,836,056	5,822,845
(平残)	5,820,364	22,660	168,891	5,797,704	5,651,473
貸 出 金 (末残)	4,582,222	90,230	199,560	4,491,991	4,382,661
(平残)	4,438,354	55,917	222,204	4,382,437	4,216,150
有価証券 (末残)	2,207,441	75,332	68,597	2,132,109	2,138,844
(平残)	2,053,277	△ 12,758	51,097	2,066,036	2,002,180

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(注)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注)①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施していません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

(単位:百万円)

【単体】		26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	10,369	404	△ 973	9,964	11,343
	延滞債権	67,965	6,072	7,429	61,892	60,536
	3ヵ月以上延滞債権	1,772	342	630	1,430	1,142
	貸出条件緩和債権	24,225	△ 2,561	1,821	26,786	22,403
	合計	104,332	4,258	8,907	100,074	95,425

貸出金残高(末残)	4,582,222	90,230	199,560	4,491,991	4,382,661
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.22	—	△ 0.03	0.22	0.25
	延滞債権	1.48	0.11	0.10	1.37	1.38
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	—	0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権	0.52	△ 0.07	0.01	0.59	0.51
	合計	2.27	0.05	0.10	2.22	2.17

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位:百万円)

【単体】		26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3,259	166	△ 74	3,093	3,334
	延滞債権	57,006	6,282	8,415	50,723	48,591
	3ヵ月以上延滞債権	1,772	342	630	1,430	1,142
	貸出条件緩和債権	24,225	△ 2,561	1,821	26,786	22,403
	合計	86,263	4,229	10,792	82,033	75,471

貸出金残高(末残)	4,564,153	90,202	201,445	4,473,950	4,362,707
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	0.01	—	0.06	0.07
	延滞債権	1.24	0.11	0.13	1.13	1.11
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	—	0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権	0.53	△ 0.06	0.02	0.59	0.51
	合計	1.89	0.06	0.17	1.83	1.72

(単位:百万円)

【連結】		26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	10,639	509	△ 887	10,130	11,526
	延滞債権	69,170	5,791	7,049	63,379	62,120
	3ヵ月以上延滞債権	1,772	342	630	1,430	1,142
	貸出条件緩和債権	36,669	△ 2,945	720	39,615	35,948
	合 計	118,252	3,696	7,513	114,555	110,738

貸出金残高(末残)	4,552,403	88,964	197,514	4,463,438	4,354,888
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.23	0.01	△ 0.03	0.22	0.26
	延滞債権	1.51	0.10	0.09	1.41	1.42
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	—	0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権	0.80	△ 0.08	△ 0.02	0.88	0.82
	合 計	2.59	0.03	0.05	2.56	2.54

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位:百万円)

【連結】		26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3,335	191	△ 46	3,143	3,381
	延滞債権	57,342	6,164	8,215	51,178	49,126
	3ヵ月以上延滞債権	1,772	342	630	1,430	1,142
	貸出条件緩和債権	36,669	△ 2,945	720	39,615	35,948
	合 計	99,120	3,752	9,520	95,367	89,599

貸出金残高(末残)	4,533,271	89,020	199,521	4,444,250	4,333,750
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	—	—	0.07	0.07
	延滞債権	1.26	0.11	0.13	1.15	1.13
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	—	0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権	0.80	△ 0.09	△ 0.02	0.89	0.82
	合 計	2.18	0.04	0.12	2.14	2.06

3. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

【単体】	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	46,662	2,645	△ 1,090	44,016	47,752
一般貸倒引当金	19,058	655	△ 2,985	18,403	22,044
個別貸倒引当金	27,603	1,990	1,895	25,613	25,708

(単位：百万円)

【連結】	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	51,996	2,714	△ 1,227	49,282	53,224
一般貸倒引当金	20,992	590	△ 3,107	20,401	24,099
個別貸倒引当金	31,004	2,124	1,879	28,880	29,124

4. リスク管理債権に対する保全率

(単位：百万円)

【単体】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権①	86,263	104,332	△ 18,068
担保・保証等による保全額②	55,380	55,380	—
貸倒引当金③	12,350	30,419	△ 18,068
保全率 (②+③)／①	78.51 %	82.23 %	△ 3.72 %

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

(単位：百万円)

【連結】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権①	99,120	118,252	△ 19,131
担保・保証等による保全額②	55,717	55,717	—
貸倒引当金③	12,425	31,557	△ 19,131
保全率 (②+③)／①	68.74 %	73.80 %	△ 5.06 %

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,003	△ 779	△ 4,656	31,783	35,659
危険債権	47,570	7,272	11,116	40,297	36,453
要管理債権	25,997	△ 2,219	2,451	28,216	23,545
小計	104,571	4,273	8,912	100,297	95,659
正常債権	4,516,179	86,614	194,590	4,429,564	4,321,588
合計	4,620,750	90,888	203,502	4,529,862	4,417,247
不良債権比率	2.26%	0.05%	0.10%	2.21%	2.16%

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,934	△ 808	△ 2,771	13,742	15,705
危険債権	47,570	7,272	11,116	40,297	36,453
要管理債権	25,997	△ 2,219	2,451	28,216	23,545
小計	86,502	4,245	10,797	82,257	75,705
正常債権	4,516,179	86,614	194,590	4,429,564	4,321,588
合計	4,602,682	90,860	205,387	4,511,822	4,397,294
不良債権比率	1.87%	0.05%	0.15%	1.82%	1.72%

6. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	31,003	47,570	78,573	25,997	104,571
担保・保証等による保全額②	11,759	30,061	41,821	13,674	55,496
回収懸念額(①-②)③	19,243	17,508	36,752	12,322	49,075
貸倒引当金④	19,243	8,338	27,582	2,889	30,471
保全額(②+④)⑤	31,003	38,400	69,403	16,564	85,968
引当率(④/③)	100.0%	47.6%	75.0%	23.4%	62.0%
保全率(⑤/①)	100.0%	80.7%	88.3%	63.7%	82.2%

(注)要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	12,934	47,570	60,504	25,997	86,502
担保・保証等による保全額②	11,759	30,061	41,821	13,674	55,496
回収懸念額(①-②)③	1,174	17,508	18,683	12,322	31,006
貸倒引当金④	1,174	8,338	9,513	2,889	12,403
保全額(②+④)⑤	12,934	38,400	51,334	16,564	67,899
引当率(④/③)	100.0%	47.6%	50.9%	23.4%	40.0%
保全率(⑤/①)	100.0%	80.7%	84.8%	63.7%	78.4%

(注)要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末比	25年9月末	25年3月末
		25年9月末比			
国内店計	4,536,792	85,128	193,073	4,451,664	4,343,719
製造業	734,283	△ 17,713	△ 11,446	751,996	745,729
農業、林業	5,927	273	185	5,654	5,742
漁業	2,755	△ 72	766	2,827	1,989
鉱業、採石業、砂利採取業	3,155	△ 166	△ 384	3,321	3,539
建設業	172,129	7,133	△ 7,416	164,996	179,545
電気・ガス・熱供給・水道業	27,262	2,322	2,846	24,940	24,416
情報通信業	30,240	8,071	5,029	22,169	25,211
運輸業、郵便業	146,097	△ 1,320	△ 1,915	147,417	148,012
卸売業、小売業	448,400	11,966	△ 684	436,434	449,084
金融業、保険業	194,864	1,556	13,362	193,308	181,502
不動産業、物品賃貸業	474,033	27,359	38,114	446,674	435,919
医療・福祉	206,081	11,547	16,916	194,534	189,165
その他サービス業	183,926	△ 1,185	1,685	185,111	182,241
地方公共団体	110,111	△ 39,383	△ 8,008	149,494	118,119
その他	1,797,519	74,739	144,024	1,722,780	1,653,495

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末比	25年9月末	25年3月末
		25年9月末比			
全店計	104,332	4,258	8,907	100,074	95,425
製造業	30,150	4,863	5,989	25,287	24,161
農業、林業	464	△ 69	△ 269	533	733
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	781	△ 18	△ 39	799	820
建設業	5,716	△ 522	△ 3,267	6,238	8,983
電気・ガス・熱供給・水道業	6	△ 1	6	8	—
情報通信業	802	108	515	693	286
運輸業、郵便業	2,640	△ 140	543	2,781	2,097
卸売業、小売業	17,138	2,333	6,747	14,804	10,390
金融業、保険業	109	△ 16	△ 18	125	128
不動産業、物品賃貸業	12,183	△ 727	△ 1,314	12,911	13,497
医療・福祉	5,683	△ 701	△ 398	6,384	6,082
その他サービス業	13,770	△ 164	△ 34	13,934	13,804
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,886	△ 685	447	15,571	14,438

(3) 個人向け貸出残高（消費者ローン残高）

(単位:百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
個人向け貸出残高	1,777,810	66,597	127,374	1,711,213	1,650,436
うち住宅ローン	1,720,811	63,757	124,248	1,657,054	1,596,563
うちその他ローン	56,999	2,840	3,126	54,159	53,873

(4) 中小企業等貸出残高・比率

(単位:百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
中小企業等貸出残高	3,547,637	110,665	162,960	3,436,972	3,384,677
うち個人向け貸出	1,777,810	66,597	127,374	1,711,213	1,650,436
うち中小企業向け貸出	1,769,827	44,068	35,586	1,725,759	1,734,241
中小企業等貸出比率	78.19%	0.99%	0.27%	77.20%	77.92%

8. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

(単位:百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
香港	900	900	900	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	3,085	780	1,485	2,305	1,600
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	1,440	72	1,440	1,368	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	2,000	—	2,000	2,000	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	2,831	2,831	2,831	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	10,257	4,584	8,657	5,673	1,600
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出

(単位:百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
ブラジル	1,029	51	1,029	977	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
パナマ	1,029	51	1,029	977	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
チリ	1,029	1,029	1,029	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	3,087	1,132	3,087	1,955	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 平成25年3月末以前分（既存分）

①破綻懸念先以下（金融再生法開示基準）の債権残高

(単位:億円)

	25年3月末A	26年3月末	増 減
破産更生等債権	356	252	△ 104
危険債権	364	276	△ 88
合 計	721	528	△ 192

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

オフバランス額 B	
清算型処理	8
再建型処理	2
債権流動化	60
直接償却	2
回収・返済	93
その他	24
合 計	192

(注) 「その他」には、債務者の業況改善等が含まれております。

(2) 平成26年3月期分（新規分）

(単位:億円)

新規発生額 C	
破産更生等債権	57
危険債権	199
合 計	257

(3) 平成26年3月末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

当期末残高 (A - B + C)	
破産更生等債権	310
危険債権	475
合 計	785